

執行委員長の伊藤です。まず冒頭に、大変お忙しい中今大会に、顧問弁護団の福田弁護士・海渡弁護士をはじめ、国鉄労働会館・佐藤専務理事、アベニール（株）菊池専務取締役、上部団体である国労本部より宮崎委員長をはじめとする中央執行部の皆さまにご臨席頂くとともに、関東交運労協をはじめ友誼団体の皆様からのメッセージを多数頂いております。大会構成員を代表しお礼を申し上げるとともに、後ほど順次ご挨拶を頂戴したいと思います。

第39回定期大会の開催にあたり、執行委員会を代表し挨拶を申し上げます。

1点目は、JR東日本が進める施策と安全・安定輸送を求める取り組みについてです。

JR東日本は今年5月「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」を発表しました。

組織改正では、2本部・10支社の体制から、本部・支社をなくして、新たに本社の下に36の事業本部を設置し、従来の「非現業」と「現業」の「当たり前」を超えて、これまで以上に地域密着の事業運営に移行するとしています。

同時に、働き方として新たな人事・賃金制度を提案し、「社員一人ひとりの業務への取り組みと成長、そしてその成果をしっかりと賃金に反映する」とし、これまでの基本給を「職務能力給」に改め、昇給額を職責に応じて6つに区分し、1年間の成果をきめ細かく反映するとしています。

この制度改正の中には、この間、私たちが求め続けてきた年間労働時間の短縮や定年延長、第二基本給の廃止などの改善がみられるものの、成果主義、能力主義が色濃く反映された制度設計と考えられ、チームワークで日常業務を行う労働集約型産業の制度としては大きな問題点を抱えるものとなっています。

さらに、表題では「JR東日本グループ」としているものの、内容は「JR東日本」のみの改正（案）であり、多くの業務を委託し10万人を超えると言われるグループ会社社員などの待遇改善はなく、グループ社員の待遇改善を求めて行かなくてはなりません。同時に、多くの社員が出向職場に移行している中、今回の改正で65歳定年に伴い70歳まで再雇用制度が延長されたものの、今の労働条件では働き続けることは難しいとの声が寄せられています。

現在、グループ会社・協力会社の制度実態を把握したうえでJR東日本会社との格差を是正し、労働条件改善に向けて出向社員アンケートを取り組んでいます。引き続きのご協力を要請します。

8月19日には、「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方」に関する説明を求める申し入れについて第1回交渉が開催されました。引き続き、諸課題の改善を求めてまいります。

さらに、7月1日には新たなグループ経営ビジョン「勇翔（ゆうしょう）2034」が発表されました。

その中では、新しい変革ビジョンとして「モビリティ（鉄道）」と「生活ソリューション（不動産を中心とした非鉄事業）」の2軸経営で2031年度売上高4兆円を目指し、その先は5兆円に向けた成長軌道を描くとしています。この4兆円という売上高は、2025年3月期決算（2兆8875億円）との比較で実に40%増、鉄道事業では2000億円もの営業増益を目指すとしています。

この収益目標は、過日認可された運賃改定も見込んだ数字ですが、達成に向けては、さらなるオペレーションコスト（様々なコスト）の削減も含まれていることをしっかりと見なければなりません。

すでに首都圏でも始まったワンマン運転から自動運転化に向けた動き、AIを活用したチケットの販売、センター化による多能工化など、系統・会社を超えた「融合と連携」が進むものと推測されます。

コロナ禍以降の急激な組織の再編、聖域なきコスト削減の一方で増大する相次ぐ事故、輪軸組み立て作業におけるデータ問題や、中央省庁など向けの委託事業及び補助金事業に関する不正な請求など、企業の信頼、グループのガバナンスが問われています。7月1日、JR東日本は「グループ全体のガバナンスの改善と強化に向けた有識者委員会」を設置し、年内には報告・提言を取りまとめるとしています。

国労東日本はそうした動きを注視しつつ、労働組合の立場から「安全とサービスの低下は許さない」立場でJR東日本に問題提起をしております。

2点目は組織問題についてです。

2年余にわたり国労東日本本部の組織整備・再編について議論し手続きを進めながら、9地方本部体制から2地方本部体制移行後、初めての大会となりました。

この間、繰り返し述べてきた通りこの趣旨は、厳しい組織現状を直視し、組織のコンパクト化に向けた第一歩にあります。JR東日本の定年延長、再雇用制度が70歳まで伸びたにせよ、60歳以降の原則出向に変わりはなく、本体職場を中心に設置してきた分会体制の整備も引き続き進めていかなければなりません。

国鉄世代がJR世代に責任を持ち、過度な負担をさせることなく組織を引き継ぐための処方箋の1つであり、「国労」という老舗ブランドを守るためにも、変えるべきは変える、残すべきところは残す、組織の「選択と集中」の観点から運動を進めてまいります。

当面、東日本本部としては、点在するJR世代組合員のつながりの強化の観点から会社別の交流会を企画しています。大会後の9月13日には制度改正の勉強会も含めてJR東日本に所属する組合員の交流会、JR貨物については関東貨物協議会日程に合わせた企画設定、JESSについては10月10日に年末手当獲得に向けた勉強会が計画されています。

自分の周りにいる仲間が何に悩み、不満を持っているか話してみる。興味がある仲間がいれば一緒に参加してみる。1人1人のJR世代の組合員が労働運動を体現する中から労働組合の必要性を再確認することが重要です。国鉄世代・JR世代一体で「もう一人の仲間づくり」に全力を上げましょう。

3点目は、平和と民主主義を守る取り組みについてです。

ご承知のとおり、7月20日に投開票された第27回参議院選挙結果は、自民党・公明党の惨敗により衆議院に続き参議院においても過半数を持たない少数与党となりました。これを受けた国会運営では、衆議院に続き参議院においても憲法審査会長を立憲民主党に差し出したと報道がされています。しかし、自・公、国民民主、維新の会などの「改憲勢力」では3分の2を超える状況に変わりありません。また、「日本人ファースト」を掲げた排外主義・極右的潮流の参政党が議席を獲得しました。この現象についてある映画監督は『日本人ファースト』が響いた人々の生活は、おそらく苦しい。不安定な雇用、低賃金、長時間労働、重い税負担に加えて物価高。自分が守られ、優先され、大事にされているとは思えない人たちに、『日本人ファースト』というコピーが『あなたのことを大切にします』というメッセージに聞こえたのではないかと分析をしています。

今年には戦後80年の節目の年です。今年の広島平和式典であいさつをした湯崎知事は「核抑止論」に対し、「『力対力、(相手が)核兵器を持っているから、我々も持たなくてはいけない』という考えは、頭の中にしかないことで、まさにフィクションである」と警鐘を鳴らし、「抑止力とは、武力の均衡のみを指すものではなく、ソフトパワーや外交を含む広い概念」とし、核兵器廃絶を訴えました。

今年4月、国労本部は「被爆80年視察・学習交流会」を開催し、私も参加してきました。すでに内容については「国鉄新聞」にて報告されていますので触れませんが、2日間の学習交流会を通して感じたことは、何があっても戦争と核使用の過ちを繰り返してはいけないという事です。私たちの周りで起きている平和と民主主義を脅かす動きに傍観者でいたいために「武力で平和は作れない」「平和学習」を引き続き積み重ねていきましょう。

以上3点について触れましたが、この他にも歴史的な物価高騰での継続した賃上げを求める26春闘の取り組みや、地方ローカル線の問題など、重要な課題が山積しています。

繰り返しとなりますが、今大会は、新たな機関整備のスタートとなる節目の大会であります。代議員各位の真摯な討論を要請し挨拶とします。